

本論文は

世界経済評論 2023 年 1/2 月号

(2023 年 1 月発行)

掲載の記事です



世界経済評論 定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料
OFF

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読
期間中

デジタル版バックナンバー 読み放題!!



世界経済評論 定期購読



0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp

雑誌のオンライン書店

ウクライナ戦争の 背景と若干の展望



京都大学大学院法学研究科教授 中西 寛

なかにし ひろし 1991年京都大学法学部助教授、2002年から現職。専門は国際政治学、特に20世紀国際政治史、安全保障論、日本外交論を中心に研究。主要著作に『国際政治とは何か―地球社会における人間と秩序』（中公新書）、（共著）『国際政治学』（有斐閣）、（共編著）『高坂正堯と戦後日本』（中央公論新社）など。

ウクライナ戦争の開戦は世界に衝撃を与えたが、この事態には構造的な文脈があったのであり、その理解なしには今後の世界秩序に関する展望も描くことはできない。この戦争の背景を理解する上では、冷戦終焉から今回の戦争に至る30年間の国際政治と、1980年代から2008年のリーマン危機までのグローバリゼーションという二つの30年サイクルの関係を見るのが有益である。冷戦終焉はグローバリゼーション進行に対する政治的適応であり、今次の戦争はグローバリゼーションの終焉ないし反転に対する政治的適応過程の一段階と見ることができる。2008年のリーマン危機以降世界は分断化の道を徐々に進めてきたのであり、今次の戦争はその政治的帰結として見るができる。この戦争によって世界経済の分断化、政治化が加速されると共に、将来的には、情報テクノロジーを中軸とした国際秩序再編成、非西洋世界の台頭と発言力のさらなる強化、気候変動問題などグローバル・ガバナンスの強化への志向が入り交じった時代となることが予想される。

はじめに

2022年2月24日、ロシアのプーチン大統領が「特別軍事作戦」と称してウクライナへの大規模な軍事侵攻を開始して以来、ウクライナ情勢は世界情勢の中心を占めてきた。たしかにこの戦争の衝撃度は大きい。その理由は複数考えられる。まず、国内的には強権のかつ独裁的な指導者ではあるが、対外的には正面からの敵対を回避する計算高い人物とみられてきたプーチン大統領がこのタイミングで大きな賭けに出たことである。第二に、ロシアとウクライナがか

つてソ連という超大国の一部をなしていた国家であり、第二次世界大戦以降初めて、発達した工業国同士が本格的な戦争を戦うことになった。第三に、これも第二次世界大戦以降初めて、ヨーロッパ地域で戦争が起きたことも大きい。ヨーロッパは冷戦の主戦場であり、東西両陣営がにらみ合う中で繰り返し危機が起きてきた。しかし最終的に危機は紛争に至らず、戦争は回避され、冷戦は平和裡に終焉した。その経験が今回通用しなかったことにとりわけヨーロッパ諸国は強い衝撃を受けた。

しかしウクライナ戦争がこの時期にこうした形で起きることは事前に予想できなかった衝撃

的事態であったと同時に、起きてみるとこの戦争に至る予兆ないし予感があったことを感じさせる。事実、この戦争が起きた直後から米欧日を中軸とする西側世界は結束してウクライナ支援と対ロシア制裁を実施したが、それはこの戦争が民主主義対権威主義という対立の試金石であると認知したからであった。つまりこの戦争は一つの局地的、限定的な戦争ではなく、世界規模での体制的な闘争であるという反応を示したのである。この瞬間的な反応は、開戦までにすでにそうした認識枠組みが準備されていたことを示唆するものと言えよう。この戦争は少なくとも今のところ戦場こそウクライナ領域内にはほぼ限定されているものの、政治的、経済的には当初から世界戦争としての性格をもつものであった。

言うまでもなく、世界戦争は世界秩序の主要な変動要因である。そして戦争という暴力的な事態には偶然性の要素を排除することができず、「運命の双六」としての性格をもつ、フランク・ナイトのいう不確実性の最たる現象である。従ってこの戦争の帰趨やその後の世界秩序のあり方について厳密な形で予測することは不可能である。

しかし同時に、世界戦争は少なくとも事後的に振り返れば、大きな歴史の流れの中で起きるものであり、歴史の変化を加速したり、一定程度方向を変えたりすることはあっても根本的な流れを変えることはないと言ってよいだろう。19世紀のナポレオン戦争にしても、20世紀前半の二つの世界戦争にしても、時代精神や文明変化の大きな方向性は変えなかった。本論ではこの偶然性と大局性という二つの要素を念頭に置きつつ、この戦争の性格と今後について論じる。

I 二つの30年サイクル

今回の戦争を中核とする現在の世界情勢を論じるにあたって、指標とすべき歴史的期間として二つの30年という視角から考えたい。

第一は冷戦の終焉からウクライナ戦争開戦後の現在に至る約30年である。1989年に東欧共産主義諸国で脱共産化の動きが表面化しはじめ、1991年末にソ連が解体することによって冷戦は完全に終焉した。その間の1990年8月にはイラクのクウェート侵攻で始まったペルシャ湾岸での危機および戦争に対して、米ソが国連安保理で協調して対処したことによって冷戦後国際秩序が準備された。すなわち国連安保理、特にその常任理事国が一定の協調関係を保つことで国際秩序が運営されるという体制である。この枠組みは特に近年では機能低下が目立っていたものの、今回の戦争で拒否権を持つ常任理事国の一つが侵略戦争の開始に至ったことで国連安保理が全く機能しない事態に至った。その意味で今回の戦争は冷戦終焉以降の国際秩序の基盤を最終的に失わせ、一つの時代を終わらせたといえることができるだろう。

冷戦終焉以降約30年続いた国際秩序が終わりを告げたという時代認識は、主に政治外交面からの国際秩序の捉え方である。しかし改めて振り返ると、もう一つの約30年のサイクルが先行していたことが指摘できる。それは1979年に始まり、2008年に終わりを告げた約30年間である。1979年はイラン革命、サッチャーの首相就任、ボルカー氏の連邦準備銀行（FRB）総裁就任、ソ連のアフガニスタン侵攻など国際政治経済の大きな転機だった。それは東西両陣営の均衡で成り立っていた冷戦が、新自由主義

と民族紛争の時代へと移行したことを示す最も重要な転機だったと言えるだろう。

この時代はサッチャー、レーガンが主導した新自由主義思想に基づく政治経済改革は国境を越えて世界が一体的な市場化へと向かい、ヒト・モノ・カネ・情報が流通する、米英主導のグローバリゼーションを特徴とする時代だった。この動きはソ連東欧の共産圏を呑み込んで体制の転換を招く一方で、イラン革命やアフガニスタン内戦を通じてイスラム政治勢力の台頭が示され、また中国やインドなどでは大胆な市場経済導入が進められた。

しかし開始から約30年後の2008年、中国での北京五輪開催とチベット紛争、ロシアのジョージアとの領土紛争、そしてリーマン・ブラザーズ破綻をきっかけとしたアメリカ発の金融危機とG20首脳会議発足という事態が発生した。米英主導のグローバリゼーションにそれ以外の世界は巻き込まれる形で形成された政治経済秩序は2008年のアメリカ発の金融危機によって大きく頓挫し、BRICsをはじめとする非西洋新興国を取り込んだG20といった枠組みを構築することで危機の克服を図ることになったのである。

この二つのサイクルを意識することは、世界秩序における経済社会的変動と政治外交的変動の相関を認識する上で意義を持つと思われる。1979年に始まる過程において経済社会的変動としてのグローバリゼーションが先行し、それに対して約10年のタイム・ラグを経て政治体制の生き残り問題が浮上した。ソ連共産主義体制は適応できずに転換を迫られたのに対し、中国は天安門事件という反体制勢力に対する暴力的弾圧を経て体制を維持することに成功した。そしてグローバリゼーションが非西洋世界へと

浸透を深めるにつれて逆にグローバリゼーションへの非西洋世界の浸透も深まり、国際政治上の影響力も拡大することになった。2001年の911事件においてイスラム過激派勢力アル・カーイダがアメリカの民間航空機をハイジャックしてその政治経済中枢に対するテロ攻撃を実行したことやその後、ブッシュ息子政権が開始した「テロとの戦い」において少なくとも当初は、中国やロシアが重要なパートナーと位置づけられたことはこうした非西洋勢力の台頭の趨勢を示していたのである。

II 転機としての2008年

2008年以降の国際政治経済秩序は、グローバリゼーションの拡大へと一方向に進んできた時代から大きく転換し、二つの点で異なる傾向を示すことになった。第一は市場経済への事実上の政治の介入が大幅に拡大し、かつそれが正当化されたことである。2008年以降数年間は、G20という枠組みが新たに注目を集め、世界を再び大恐慌に陥れないという目標を共有していた時期であった。中国をはじめとする新興国がとりわけ国内投資を拡大して需要拡大に努めると共に、先進資本主義国は大幅な金融緩和に踏み切ること金融システムを保護しつつ需要拡大を図った。これらの政策はそれまでの30年間基調とされてきた、市場への政治の介入を批判する新自由主義の思想に反して国家による市場の救済を肯定することを意味しており、こうした方針は従来から国家資本主義と呼ばれてきた新興国の政治権力を更に強めることになったのである。中国では市場志向型改革の力を弱め、より統制強化を望む習近平の権力を押し上げた。ロシアでも市場経済に比較的理解があっ

たとされるメドベージェフ大統領（当時）に対してプーチン首相の権力を強め、2012年の後者の大統領返り咲きとその後の強権化を後押しすることになった。中露だけでなく、トルコのエルドアン政権、インドのモディ政権、サウジ・アラビアのムハンマド・ビン・サルマン皇太子の実権掌握、ブラジルのボルソナロ政権など新興国の強権化傾向が続くことになった。

しかし新興国よりも顕著な転換を示したのは先進資本主義国であった。従来からゼロ金利政策を導入していた日本に加えて、米欧諸国は相次いで非伝統的金融緩和政策と称する大規模緩和政策に乗り出した。これによって中央銀行は「通貨の番人」に加えて経済安定の役割も手中にし、民主的に選出されないそのトップが絶大な経済権力を有することになった。問題はこうした転換は新自由主義の本旨に反するものであったにもかかわらず、市場経済を守るための非常手段として正当化されたことである。当時のベン・バーナンキFRB議長（奇しくも2022年のノーベル経済学賞を受賞した）に対する、彼が師と呼んだマネタリストの一人アンナ・シュワルツの批判はこのことを顕著に示している。シュワルツはリーマン倒産後の危機は流動性不足ではなく不良債権によって一部金融機関の信用が毀損したことが問題であり、大量の流動性を追加するよりも不良債権整理による金融システム健全化を行うべきとバーナンキを批判したのである。実際に非伝統的政策は長期化することによって先進国経済を国家資本主義へと近づけることになったのである¹⁾。

その一方でこの時期から新たなテクノロジーと社会経済課題が浮上した。まず社会のコミュニケーションのあり方が大きく変わった。iPhoneが2007年、androidOSが2008年に発

売され、スマートフォンが2006年に創業したツイッターなどのSNSと共にコミュニケーションとメディアの主要ツールとして普及し始めた。これによって体制を問わず、誰もが発信者であり、同時に受信者となり得るデジタル大衆社会が世界に幅広く登場した。このツールはまた、個人情報管理するツールとして、デジタル・レーニン主義やデジタル独裁と呼ばれるような強大な権力を政府に、またはプライバシーを支配する力を巨大IT企業に与えることになった²⁾。その一方でデジタル大衆社会ではネットが主たる情報メディアとなり、とりわけ自由民主主義社会において、極端な少数意見やニセ情報、対立する見解中の一方のみを強調した見解が政治的に組織され、大衆運動を呼び起こす契機となった。2008年の大統領選でのバラク・オバマの勝利や2010年の米中間選挙での茶会党の躍進、その年の年末のチュニジアでの警察暴行事件に端を発したアラブ諸国での反体制運動はこの新しい情報ツールの政治的威力を示すものであった。

また、気候変動問題に代表される地球規模の自然環境問題の重要性が認識されるにつれて、その対策として政治による介入が要請されるようになった。気候変動問題そのものは1992年のリオ環境サミットから国際政治上の課題に浮上していたが、人為的影響について論争があり、また先進国と途上国の間で環境と開発をめぐる綱引きがあった。しかし2007年の気候変動政府間パネル(IPCC)第4次報告書は20世紀半ば以降の温暖化の主因が人為的な温室効果ガス排出による「可能性が非常に高い」と評価した。2009年末には米オバマ政権がCOP15に出席して中国と気候変動での協力を築こうと試みたが成果なく終わった。にもかかわらず、米

中を含めて気候災害の激甚化によって各国は気候変動問題への取り組みへの意志を強めていくことになった。

Ⅲ せめぎ合う潮流

2010年代後半には国際政治には二つの相反する傾向が顕著になった。すなわち、一方では大国間競争が顕著となった。その一方で、気候変動対策に代表される地球規模課題に対処するグローバル・ガバナンスへの気運が高まった。国際政治は対立への契機と協力への契機の双方をはらみながら、二つの契機は共に市場経済主導のグローバル化からの後退を加速させたのである。

大国間競争では日米欧を中核とする西側と接近を強める中露の対立図式が浮上した。中国では習近平政権が中華民族の偉大な復興を掲げて2049年の建国百周年までに世界をリードする大国となる目標を掲げ、権力を集中して経済主義路線から国力強化路線へと転換した。重要技術産業育成や「一帯一路」構想、アジアインフラ投資銀行（AIIB）などの既存国際機関への代替的国際枠組みの樹立、南シナ海での大規模なしゅん濩や軍事改革などはこうした一連の国家ビジョンの反映であった。

ロシアもまた民族主義的強権主義の傾向を強め、2014年にはウクライナの内乱に乗じてクリミアを併合、ウクライナ東部紛争への介入も始めた。翌年にはシリアでの軍事作戦を実行し、イスラム国（IS）勢力打倒を名目にアサド政権を支援した。

ヨーロッパはロシアへ、日本は中国へ、アメリカは中露双方への警戒を強めたが西側内の政治的分断が深刻化しつつあった。2016年には

イギリスの国民投票でEU離脱が可決され、またアメリカでは米主導で構築されてきたリベラル国際秩序と総称される戦後秩序を正面から批判するトランプ大統領が選出された。欧州や韓国でも政治的分断が深化した。戦後国際秩序、とりわけ1980年代からのグローバリゼーションを率いてきた米英両国の方向転換はその後の国際政治の不安定化を決定的とした。イギリスでは政権が短命化し、トランプ政権下でアメリカの政治的分断は加速し、特に同盟関係や多国間枠組との関係で混乱が生じ、対中強硬論やTPP脱退に見られたような自由貿易批判が政治的支持を集めた。2017年の米国家安全保障戦略文書では、市場経済化を通じて非民主主義国の民主化、価値観の共有を期待してきた「関与（engagement）」政策の誤りを正面から指摘し、中露との世界的な大国間競争時代に入ったとの認識が示されたのである。

その一方で2015年に持続可能な開発目標（SDGs）が国連総会で採択された。2000年に設定されたミレニアム開発目標（MDGs）の継承であったが、政府主導の色合いが強かったMDGsに対してSDGsはその作成段階で民間団体の意見も取り入れられ、2030年を目標年として広範な17の目標を掲げたものとなった。貧困や飢餓の根絶を訴えるなどその目標は理想主義的性格が強い。にもかかわらずSDGsは国際政治において実際に定着し、実現されるべき目標として政治的影響力を持つようになった。これは既存の国際秩序に対して変化を求める動きであり、地球規模での課題の共有とその解決に向けたグローバル・ガバナンスの必要性を認識させると共に、発展途上国の発言力の高まりを示すものでもあった。

SDGsの採択と並んで重要だったのは2015

年には米中が主導して「世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べて2℃より十分低く保ち、1.5℃に抑える努力をする」ために気候変動対策枠組みとしてパリ協定が合意され、翌年発効したことである。この協定では先進国、途上国が共に自ら温室効果ガス削減目標を掲げて取り組むものとされた点で義務ではないとはいえ社会的、環境的目標が世界規模で共有され、行動が促されるようになった点で画期的であった。

IV パンデミック下の戦争

こうして大国間対立へ向かう動きとグローバル・ガバナンスのための協調を求める動きは矛盾しながらも存在していた。この矛盾した関係を大きく加速し、激化させたのがコロナ・パンデミックであり、その影響下に起きた国際政治の変化であった。

2020年初頭、中国・武漢市に始まり、またたく間に世界的流行となった新型コロナウイルス感染症は21世紀初頭から繰り返されてきた新興感染症の中でも最も深刻な影響を与えるものとなった。

この感染症は約百年前、「スペインかぜ」と俗称されたインフルエンザ流行と対比される。この時は世界人口が約20億人の時代に5000万人程度が死亡したと推定されている。今回の新型コロナウイルスではこれまでのところ、世界人口が約80億人の中で、約660万人が死亡したと推計されている。死亡推計には誤差が大きいと思われるが、人口比の死者数において百年前のインフルエンザよりかなり少ないことは確かだろう。

にもかかわらず今回のパンデミックがもたらした人類への影響は百年前よりはるかに大きい

ものとして歴史に記録される可能性が高い。「スペインかぜ」は甚大な被害にもかかわらず、20世紀後半まで不思議なほど忘れ去られていた。人類にとっては2つの世界大戦の方がはるかに巨大な惨禍として記憶されたのである。

その理由は判然としないが、20世紀における医学の進歩が感染症を克服したという意識が強く、大規模な感染症被害は過去のもの意識されたことの影響が大きかったからではないだろうか。しかし21世紀に入って人獣共通のウイルスによる感染症の脅威は再燃し、抗ウイルス薬や遺伝子解析による新型ワクチン開発にもかかわらず、その脅威は社会に巨大な影響を与えることが示された。特にマスクや行動制限を巡る対立は、技術の進歩にもかかわらず、前世紀と比べて科学への信頼は絶対的なものでなく、むしろ社会的価値観が感染症対策においても重要な影響をもつことを示した。

コロナ禍がウクライナ戦争に対して影響をもったか否か明確に知ることはできない。感染を恐れたプーチン大統領が周囲との接触を極度に制限し、結果として正確な状況分析なしに決断を下した可能性が指摘されるが、その真実性は分からない。しかし直接的影響はともかく、コロナ禍で加速した社会の分断傾向が様々な経路を通じてロシアの意思決定を後押しした可能性はある。

まず、新型コロナウイルスの流行をきっかけに中国の習近平政権は厳しい行動管理によって流行を抑えるゼロ・コロナ政策をとり、一旦は成功を収めた。コロナ流行を抑えきれない西側世界を尻目に情報技術を利用した社会統制を合理化し、その延長線上で香港国家安全維持法を制定し、香港での抑圧的体制の実現に成功した。その一方でコロナ・ウイルスの起源を巡り米中の感情

的対立が強まり、経済的デカップリングが進むと共に、台湾では対中警戒心が強まり、米中台関係は軍事的緊張をはらむものとなった。

また、アメリカでは新型コロナは政治的分断を過激化させた。2020年11月の大統領選挙では郵便投票を含めた期日前投票の利用が大幅に拡大され、投票場に訪れにくかった民主党系支持層の投票が増えた。結果的に民主党のバイデンが史上最高得票で勝利したが、現職のトランプも史上第二位の得票数だった。トランプは選挙結果を認めない発言を繰り返し、翌年1月6日には議会に対する襲撃事件が起きた。その後もトランプは影響力を保っており、アメリカの分断は暴力的対立が懸念される段階まで深まっている。バイデン政権は民主主義対権威主義の対立軸を主張しているが、そこにはトランプ派との対決という国内的要因が強く影響している。対外的にも同盟友好国との関係再構築を重視し、また中露との対決姿勢を強める一方で、アフガニスタンからの一方的撤退やウクライナに対する軍事的コミットメントを表明しないなどアメリカの世界における指導性については曖昧な態度をとった。

これらの要因がウクライナへの軍事力行使についてプーチン政権が西側の反応を軽視させ、また中国からの強い支持を期待させ、結果的に誤算を生じさせた可能性はある。いずれにせよこの戦争は、グローバリゼーションのサイクルが2008年に終わったことから生じた流れの中での事態であり、既存の国際秩序が破断したことの表れと考えられる。

V 今後の展望

ウクライナ戦争の今後について予断は許され

ない。ロシアがウクライナ東部4州の併合を宣言したことにより、妥協的な停戦の可能性は遠のいている。戦況面ではロシアの苦境は明らかだが、プーチン政権が継続する限り敗北を受け入れる可能性は低い。あくまで継戦努力を続けながら国際的な対露包囲網の弱体化を待つだろうが、いよいよ敗色が濃厚となれば核兵器を含めた軍事的エスカレーションに至る可能性は否定できない。他方で戦争が長期化すればプーチン政権が動揺する可能性もありうるが、その場合は広大なロシア全体の政治秩序が不安定化し、国際政治に大きな不確実性が生じるだろう。

短期的にはウクライナ戦争を起点とした世界戦争への拡大が最大の懸念事項である。ロシアによる戦線拡大がNATOを巻き込んだ全面戦争へと転化する可能性は存在するし、米欧とロシアの緊張拡大を好機とみた中国が軍事的活動を開始する可能性もある。もちろん北朝鮮の行動やイランなど中東地域の紛争がウクライナ戦争と融合して世界規模の戦争へと拡大していく可能性もある。

その道が回避されとしても、すでに分裂傾向を強めていた世界経済の一体性は大きく損なわれ、分断の加速化および固定化が進行するのはほぼ確実である。ロシアと西側のエネルギーや通商関係が容易に復活するとは思えないし、台湾問題の緊張を軸として米中のデカップリングも予想を越えて進行している。地政学的分断だけでなく、「経済安全保障」が日本を含めた諸国の主要課題に掲げられ、市場介入を正当化する論理が強化されている。

その一方で人類は新しいサイクルに入っていることも確かであり、その流れの中で（人類が生き残っていれば）新たな国際秩序の構築が模

索されることになるだろう。そこには3つの要素が特に重要であろう。

第一は、すでに人類社会を席卷しつつある情報テクノロジーを中軸とした国力指標の変化と国際秩序の再編成である。ウクライナ戦争は人口や領土といった古典的な国力指標はもちろん、GNPといった20世紀型の国力指標も軍事力を評価する上では時代に適合しなくなっていることを示している。もちろん物量や装備は今なお戦争の重要要因ではあるが、情報テクノロジーの利用が戦術においても政治的支持獲得においても極めて効果的であることをこの戦争は示している。今後、拡大したNATOにおいてはドイツを中心としたヨーロッパが対ロシアの主力を担い、アメリカはインド太平洋方面に力を傾注する可能性が考えられるが、その場合でもアメリカの核抑止力と共に、あるいはそれに代わって情報を軸とした軍事支援という形で世界にコミットし続ける可能性はある。

第二は、非西洋世界の台頭と発言力の拡大である。今回の戦争では国連総会での対ロシア非難決議は140カ国以上の賛成を集める一方で、対ロシア制裁は30カ国程度しか参加していない。世界の多数を占める諸国はロシアの行動を国際法違反の侵略と認定する一方で西側と共同歩調をとり、民主主義対権威主義といった対立構造に組み込まれることを望んでいないのである。そのことは浮上するインド太平洋地域において顕著であろう。中南米、東南アジアから南アジア、中東、アフリカにかけて民主主義か否かという二分論を受け入れがたく感じている国は多いし、西側の一方的押しつけやダブル・スタンダードへの不満も強い。民主主義対権威主義という対立軸で世界が分断される新冷戦時代が来ることはないだろう。

第三は、グローバル・ガバナンスの重要性である。気候変動問題や新興感染症問題が示しているように、現代の地球規模課題において科学技術は中核的重要性をもつが、同時に科学技術のみでは解決できず、政治経済社会的対応も必要となる。しかし人口増と大量生産大量消費を基盤としてきた20世紀型の政治経済秩序から、人口停滞と自然環境に対する科学技術の介入の制御を基調とする21世紀型の政治経済秩序へと転換することは、増分主義から減分主義への転換を意味しているためにとりわけ移行期において大きな政治的ストレスが生じることが予想される。実際、アメリカに代表される政治的分断はこうした政治ストレスの顕在化とも理解できる。また、現在の世界的なインフレおよび過剰債務に伴う世界経済の混乱は、直接的には世界経済の分裂に伴うサプライ・チェーンの混乱と再編の影響であると思われるが、長期的には市場経済維持を建前にしつつ実態においては国家主義化しつつある資本主義の矛盾を反映したものである可能性がある。20世紀においては安定した国際秩序が構築されるまでに2つの世界大戦と冷戦を要した。21世紀型の国際秩序が制度化され、それを支える政治的コンセンサスが形成されるまで国際秩序の混乱は続く可能性があるかと予想される。ただし21世紀においては混乱の過程において人類の生存自体が問われることになる。

[注]

- 1) Anna Jacobson Sschwartz, "Man Without a Plan" New York Times, July 25, 2009, <https://archive.nytimes.com/www.nytimes.com/2009/07/26/opinion/26schwartz.html>. Last checked on October 24, 2022.
- 2) ジル・ドゥルーズ「追伸—管理社会について」『記号と事件』（河出文庫 2007）